

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第22期 第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【役員の状況】 .....	17
第4 【経理の状況】 .....	18
1 【四半期連結財務諸表】 .....	19
2 【その他】 .....	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	42

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月5日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹内 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹内 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

---

(注) 本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第21期 前第3四半期 連結累計期間	第22期 当第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	2011年4月1日から 2011年12月31日まで	2012年4月1日から 2012年12月31日まで	2011年4月1日から 2012年3月31日まで
営業収益 (百万円)	3,174,154 (1,061,171)	3,370,795 (1,163,475)	4,240,003
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	744,083	699,225	876,958
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	394,622 (95,604)	416,486 (130,603)	463,912
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	364,332	472,421	436,338
株主資本 (百万円)	4,990,521	5,294,454	5,062,527
総資産額 (百万円)	6,700,693	7,043,222	6,948,082
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	9,516.39 (2,305.51)	10,043.65 (3,149.52)	11,187.34
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	74.5	75.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708,616	547,768	1,110,559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△746,888	△474,210	△974,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△377,732	△255,262	△378,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	348,814	340,417	522,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を( )にて記載しています。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

### (1) 連結子会社

#### ① 携帯電話事業

ボンジョルノ<sup>※1</sup>の株式公開買付けを行ったことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社に追加しています。

#### ② その他事業

タワーレコード株式会社の株式を追加取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を当社の持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。

### (2) 持分法適用関連会社

PLDT<sup>※2</sup>が議決権付優先株式を発行し当社の議決権比率が低下したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を当社の持分法適用関連会社から除外しています。

※1 Buongiorno S.p.A.

※2 Philippine Long Distance Telephone Company

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 概況

移动通信市場は成熟期にあるなか、スマートフォンの急速な普及・拡大など大きな転換期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、更なる成長と社会への新たな価値提供を目指した企業ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」の実現に向けて、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げ、「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」を目指した取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、スマートフォン・Xiの普及・拡大、「ドコモクラウド」を利用したサービスの提供に取り組むとともに、アライアンス企業との協業により、新たな事業領域<sup>※</sup>の拡大を図ってきました。

スマートフォンやタブレット端末などご利用いただけるコンテンツマーケット「dマーケット」については、新たに「dショッピング」を開始するなど、更なる商材を拡充し、お客様の生活により密着したサービスの提供に努めています。また、オムロンヘルスケア株式会社と共同で設立したドコモ・ヘルスケア株式会社を中心に、各アライアンス企業と連携した新たな健康支援サービスの実現を目指しています。

さらに、国内のベンチャー企業とともに新たなサービスを創造することを目的として、起業支援プログラムやベンチャー投資の取り組みを開始することを発表しました。

2011年6月から2012年1月にかけて発生した一連の通信障害の再発防止に向けた対策については、2012年12月までに全て完了しました。

また、今後起こりうる地震等の災害に備えるため、2012年7月に九州、2012年11月には関西にバックアップセンターを開設するなど、重要施設の分散化を進めてきました。さらに、基地局における長期停電対策の新たな取り組みとして、遠隔制御による装置の省電力化を全国の基地局に導入しました。

当社グループは、社会インフラとしての通信・コミュニケーションを確保し、より安心・安全かつ高品質なネットワーク構築に引き続き取り組んでいきます。

当第3四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入は2,064億円減少したものの、Xiサービス契約者数の増加やスマートフォンの積極的な販売による更なる利用者拡大により、パケット通信収入は1,053億円増加しました。また、戦略的アライアンスをはじめとした新領域事業の拡大等によりその他の収入が691億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価及び代理店への販売数が増加したことにより端末機器販売収益が2,287億円増加しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ1,966億円増の3兆3,708億円となりました。

営業費用は、継続的な経費の効率化に努めましたが、ドコモクラウド強化・新領域事業の拡大に伴う費用の増加、仕入単価及び代理店への販売数の増加に伴う端末機器原価の増加等により2,382億円増の2兆6,686億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ416億円減の7,022億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益6,992億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ219億円増の4,165億円となりました。

※ メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、アグリゲーション・プラットフォーム、環境・エコロジー、安心・安全の8分野の事業領域

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	31,742	33,708	1,966	6.2
営業費用	24,304	26,686	2,382	9.8
営業利益	7,438	7,022	△416	△5.6
営業外損益(△費用)	3	△30	△33	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	7,441	6,992	△449	△6.0
法人税等	3,425	2,757	△668	△19.5
持分法による投資損益 (△損失)前利益	4,016	4,236	220	5.5
持分法による投資損益 (△損失)	△79	△137	△58	△73.6
四半期純利益	3,937	4,098	161	4.1
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	9	66	57	614.1
当社に帰属する四半期純利益	3,946	4,165	219	5.5
EBITDAマージン	39.2%	36.2%	△3.0ポイント	—
ROCE(税引前)	14.1%	12.9%	△1.2ポイント	—
ROCE(税引後)	8.4%	8.0%	△0.4ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで
a. EBITDA	12,448	12,214
減価償却費	△4,886	△5,005
有形固定資産売却・除却損	△125	△188
営業利益	7,438	7,022
営業外損益(△費用)	3	△30
法人税等	△3,425	△2,757
持分法による投資損益(△損失)	△79	△137
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	9	66
b. 当社に帰属する四半期純利益	3,946	4,165
c. 営業収益	31,742	33,708
EBITDAマージン (=a/c)	39.2%	36.2%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	12.4%	12.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いている同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで
a. 営業利益	7,438	7,022
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,403	4,346
c. 使用総資本	52,628	54,349
ROCE (税引前) (=a/c)	14.1%	12.9%
ROCE (税引後) (=b/c)	8.4%	8.0%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当第3四半期末株主資本) ÷ 2

+ (前期末有利子負債 + 当第3四半期末有利子負債) ÷ 2

有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務

実効税率：前第3四半期連結累計期間 40.8%、当第3四半期連結累計期間 38.1%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	28,192	27,871	△321	△1.1
携帯電話収入	25,594	24,583	△1,011	△4.0
音声収入	11,878	9,814	△2,064	△17.4
パケット通信収入	13,717	14,769	1,053	7.7
その他の収入	2,598	3,289	691	26.6
端末機器販売	3,549	5,837	2,287	64.4
合計	31,742	33,708	1,966	6.2

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)
人件費	2,043	2,089	47	2.3
経費	14,935	17,265	2,330	15.6
減価償却費	4,886	5,005	119	2.4
固定資産除却費	210	398	188	89.4
通信設備使用料	1,938	1,637	△300	△15.5
租税公課	292	291	△2	△0.5
合計	24,304	26,686	2,382	9.8

## ARPU・MOU

「モバイルを核とする総合サービス企業への進化」による持続的な成長を示すため、第2四半期連結会計期間より、音声ARPUとパケットARPUに加え、新領域における収益性を示す指標として「スマートARPU」を新設しました。

(単位：円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	5,200	4,890	△310	△6.0
音声ARPU	2,270	1,800	△470	△20.7
パケットARPU	2,580	2,690	110	4.3
スマートARPU	350	400	50	14.3
MOU	128分	119分	△9分	△7.0

### (注) 1 ARPU・MOUの定義

#### a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUは無線通信サービス及び無線通信サービスに付随するサービスの収入を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

#### b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

### 2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入 (月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・スマートARPU : 無線通信サービスに付随するサービスの収入 (コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

### 3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

### 4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

### 5 前第3四半期連結累計期間のARPU及びMOUには、m o v aサービスを含めて記載しています。

### 6 第2四半期連結会計期間にスマートARPUを創設したことに伴い、総合ARPUにはスマートARPUを含みます。なお、前第3四半期連結累計期間については、従来パケットARPUに含めていた要素の一部 (コンテンツ関連収入等) をスマートARPUに組替えて算出しており、その対象額は90円となります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

## 携帯電話事業

当社グループは、お客様満足度の更なる向上を目指し、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスの提供に取り組んでいます。

### 《スマートフォン・Xiの普及・拡大》

- Xiや「NOTTV」対応のスマートフォンを中心に40機種を発売し、引き続き端末ラインナップの充実を図りました。また、クアッドコアCPUや大容量バッテリーを搭載した機種を提供し、スマートフォンの利便性向上に努めました。
- Xi対応のスマートフォン、タブレット、データ端末等の多様なご利用方法にお応えするため、新たなXiパケット定額サービス「Xiパケ・ホーダイ ライト」及びXiデータ通信専用プラン「Xiデータプラン ライト にねん」、「Xiデータプラン ライト」の提供を2012年10月より開始しました。
- Xiエリアの拡大を着実に進めるとともに、一部のエリアにおいて、2012年11月より受信時最大100Mbpsの高速通信サービスを開始しました。また、LTE及び3Gの両方式に対応した超小型基地局「Xiフェムトセル」を開発し、2012年12月より設置を開始しました。
- 2012年10月より、お客様のスマートフォンをウイルスなどから守る「ドコモあんしんスキャン」に個人データにアクセスするアプリを確認する機能を追加し、spモードメールウイルスチェックと組み合わせた「ネットセキュリティあんしんパック」の提供を開始しました。
- スマートフォンをお使いのお客様からのお問い合わせに迅速に対応できる体制を構築するため、スマートフォン専用のコールセンターの本格運用を東京、大阪に次いで2012年11月に仙台で開始しました。
- お客様がお使いのスマートフォン等の画面を、専用のコールセンターのオペレータが遠隔で確認しながら、操作のサポートを行うサービス「スマートフォンあんしん遠隔サポート」の契約数は、2012年12月に150万契約を突破しました。
- 法人におけるタブレット市場の開拓を共同で推進するため、2012年11月に、日本マイクロソフト株式会社と協業していくことに合意しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は969万台となりました。また、Xiサービスについては、2013年1月に900万契約を突破しました。

### 《ドコモクラウドを利用したサービスの提供》

- スマートフォンやタブレットのカメラを英語などで書かれた文字にかざすだけで、日本語訳を画面に表示する「うつつして翻訳」の提供を2012年10月より開始しました。また2012年11月より、通話内容を英・中・韓の3か国語に通訳する「はなして翻訳」の提供を開始しました。「はなして翻訳」については「CEATEC JAPAN 2012」における「米国メディアパネル・イノベーションアワード2012」のグランプリを獲得しました。
- 2012年11月に機能拡充した「しゃべってコンシェル」アプリのインストール数は、2012年12月には約700万となり、総アクセス数は約2億4千万となりました。

- 2012年11月より、「ドコモ電話帳アプリ」による電話帳のクラウドサービスを開始しました。
- 2012年12月より、「dマーケット」において、厳選したゲームを安心・安全に配慮して提供する「dゲーム」の提供を開始しました。また、簡単かつ日常的に商品を購入できるネットショッピングサービス「dショッピング」の提供を開始しました。

「ドコモクラウド」では、今後も当社グループならではの最先端のサービスを提供し、お客様の更なる利便性向上に努めていきます。

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより、前年同期末と比較し136万契約増の6,099万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続き、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当第3四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.27ポイント増の0.80%となりました。

また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケット通信収入は前年同期と比べ1,053億円増加したものの、「月々サポート」やMOUの減少などの影響により音声収入が2,064億円減少したため、当第3四半期連結累計期間の携帯電話収入は、前年同期に比べ1,011億円減の2兆4,583億円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価及び代理店への販売数の増加により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ1,590億円増の3兆2,376億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ252億円減の7,249億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2011年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2012年12月31日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	59,624	60,988	1,364	2.3
X i サービス	1,139	8,678	7,539	661.6
FOMAサービス	57,962	52,310	△5,652	△9.8
パケット定額サービス	35,153	38,056	2,904	8.3
iモード	44,737	34,909	△9,828	△22.0
s pモード	6,971	16,193	9,222	132.3
iチャンネル	15,830	14,515	△1,315	△8.3
i コンシェル	5,761	8,194	2,433	42.2

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間末の主なサービスの契約数には、m o v a サービス契約数を含めて記載していません。
- 2 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 3 2008年3月3日より、「2 i n 1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	15,411	17,570	2,159	14.0	
X i	新規	812	1,776	964	118.7
	契約変更	333	5,002	4,669	—
	機種変更	11	379	367	—
FOMA	新規	3,586	3,426	△161	△4.5
	契約変更	555	17	△538	△96.9
	機種変更	10,112	6,971	△3,142	△31.1
解約率	0.53%	0.80%	0.27ポイント	—	

- (注) 前第3四半期連結累計期間の販売数等には、m o v a 販売数等を含めて記載しています。
- 新規：新規の回線契約
- 契約変更：FOMAからX i への変更及びX i からFOMAへの変更
- 機種変更：X i からX i への変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	30,786	32,376	1,590	5.2
携帯電話事業営業利益(△損失)	7,500	7,249	△252	△3.4

その他事業

当社グループは、より充実したスマートライフの実現を目指し、新たな事業領域においても各種サービスの提供に取り組んでいます。

《クレジットサービスの促進》

- モバイルを活用した新たな決済サービスの実現に向け、ケータイクレジット「iD」の世界各国における利用環境拡大を目的とし、2012年10月にMasterCard Worldwideとの業務提携に合意しました。
- 「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」については、様々なキャンペーンの実施など会員数獲得及び利用促進に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「DCMX」の契約数は、1,364万契約となりました。

《NOTTVの普及・拡大》

- 2012年4月に開始した、高画質・高音質で放送サービスがご利用いただける日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」については、対応機種を17機種に拡大するとともに、順次放送エリアも拡大し、契約数の増加に向けた取り組みを進めました。また、「NOTTV」の契約数は、2013年1月に50万契約を突破しました。

これらの取り組みに加え、当社グループは、音楽・映像ソフトなどの販売業、TVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、有機・低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービス、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などにおいて引き続き収益拡大に努めました。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、1,332億円となりました。営業収益総額に占める比率は4.0%となっています。一方、新領域事業の拡大に伴う費用の増加により、その他事業営業費用は1,559億円となり、その結果、その他事業営業損失は227億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	956	1,332	377	39.4
その他事業営業利益(△損失)	△62	△227	△164	△263.1

(2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2011年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2012年12月31日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2012年3月31日
総資産	67,007	70,432	3,425	5.1	69,481
株主資本	49,905	52,945	3,039	6.1	50,625
負債	16,636	17,041	405	2.4	18,393
(再掲) 有利子負債	2,562	2,562	△1	△0.0	2,567
株主資本比率	74.5%	75.2%	0.7ポイント	—	72.9%
負債比率	4.9%	4.6%	△0.3ポイント	—	4.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産  
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,478億円の収入となりました。前年同期に比べ1,608億円(22.7%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,742億円の支出となりました。前年同期に比べ2,727億円(36.5%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の減少、関連当事者への短期預け金償還による収入が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,553億円の支出となりました。前年同期に比べ1,225億円(32.4%)支出が減少していますが、これは、長期借入債務の返済による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,404億円となり、前連結会計年度末と比較して1,817億円(34.8%)減少しました。

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,086	5,478	△1,608	△22.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,469	△4,742	2,727	36.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,777	△2,553	1,225	32.4
フリー・キャッシュ・フロー	△383	736	1,118	—
特殊要因	△1,630	1,470	3,100	—
債権譲渡影響	—	△2,530	—	—
資金運用に伴う増減	△1,913	1,501	3,414	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う 増減除く)	3,160	294	△2,866	△90.7

- (注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
2 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額  
3 債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額  
4 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は821億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

2012年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,650,000	43,650,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,650,000	43,650,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2012年10月1日から 2012年12月31日まで	—	43,650,000	—	949,679	—	292,385

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2012年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,399	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,467,601	41,467,601	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	41,467,601	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式450株が含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数450個が含まれています。

### ② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,182,399	—	2,182,399	5.00
計	—	2,182,399	—	2,182,399	5.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,182,399株です。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
眞藤 務	取締役 常務執行役員	法人事業部長、 東北復興新生支援室長兼務	法人事業部長、 法人ビジネス戦略部長兼務、 東北復興新生支援室長兼務	2012年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2012年10月1日から2012年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	522,078	340,417
短期投資	371,504	151,409
売上債権	963,001	279,447
売却目的債権	—	579,479
クレジット未収債権	189,163	202,590
貸倒引当金	△23,550	△20,666
未収入金	47,014	348,380
棚卸資産	146,563	212,400
繰延税金資産	76,858	59,411
前払費用及び その他の流動資産	65,630	86,624
流動資産合計	2,358,261	2,239,491
有形固定資産		
無線通信設備	5,700,951	5,375,527
建物及び構築物	867,553	876,623
工具、器具及び備品	520,469	530,139
土地	199,802	199,846
建設仮勘定	133,068	154,832
減価償却累計額	△4,885,546	△4,575,896
有形固定資産合計（純額）	2,536,297	2,561,071
投資その他の資産		
関連会社投資	480,111	344,030
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,389	313,137
無形固定資産（純額）	680,831	680,538
営業権	204,890	222,476
その他の資産	255,747	417,261
繰延税金資産	303,556	265,218
投資その他の資産合計	2,053,524	2,242,660
資産合計	6,948,082	7,043,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	75,428	130,822
短期借入金	733	15,110
仕入債務	738,783	711,323
未払人件費	55,917	41,666
未払利息	767	384
未払法人税等	150,327	71,822
その他の流動負債	132,048	142,203
流動負債合計	1,154,003	1,113,330
固定負債		
長期借入債務	180,519	110,220
ポイントプログラム引当金	173,136	157,739
退職給付引当金	160,107	168,413
その他の固定負債	171,546	154,368
固定負債合計	685,308	590,740
負債合計	1,839,311	1,704,070
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,592	732,610
利益剰余金	3,861,952	4,037,926
その他の包括利益(△損失) 累積額	△104,529	△48,594
自己株式	△377,168	△377,168
株主資本合計	5,062,527	5,294,454
非支配持分	46,244	44,698
資本合計	5,108,771	5,339,152
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,948,082	7,043,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)
営業収益		
無線通信サービス	2,819,222	2,787,142
端末機器販売	354,932	583,653
営業収益合計	3,174,154	3,370,795
営業費用		
サービス原価	683,712	741,149
端末機器原価	477,291	581,703
減価償却費	488,590	500,493
販売費及び一般管理費	780,777	845,270
営業費用合計	2,430,370	2,668,615
営業利益	743,784	702,180
営業外損益(△費用)		
支払利息	△2,386	△1,246
受取利息	1,000	1,145
その他(純額)	1,685	△2,854
営業外損益(△費用)合計	299	△2,955
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	744,083	699,225
法人税等		
当年度分	270,378	237,574
繰延税額	72,113	38,096
法人税等合計	342,491	275,670
持分法による投資損益(△損失) 前利益	401,592	423,555
持分法による投資損益(△損失)	△7,901	△13,717
四半期純利益	393,691	409,838
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	931	6,648
当社に帰属する四半期純利益	394,622	416,486

	前第3四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)
<b>1 株当たり情報</b>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	9,516.39	10,043.65

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)
四半期純利益	393,691	409,838
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△3,550	36,143
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△12	33
為替換算調整額	△27,053	19,848
年金債務調整額	313	△77
その他の包括利益(△損失)合計	△30,302	55,947
四半期包括利益	363,389	465,785
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	943	6,636
当社に帰属する四半期包括利益	364,332	472,421

【第3四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2011年10月1日から 2011年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2012年10月1日から 2012年12月31日まで)
営業収益		
無線通信サービス	941,444	942,190
端末機器販売	119,727	221,285
営業収益合計	1,061,171	1,163,475
営業費用		
サービス原価	247,125	265,444
端末機器原価	159,461	207,420
減価償却費	170,206	176,278
販売費及び一般管理費	249,096	283,262
営業費用合計	825,888	932,404
営業利益	235,283	231,071
営業外損益(△費用)		
支払利息	△706	△337
受取利息	328	417
その他(純額)	△2,693	2,489
営業外損益(△費用)合計	△3,071	2,569
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	232,212	233,640
法人税等		
当年度分	74,750	72,805
繰延税額	60,155	18,708
法人税等合計	134,905	91,513
持分法による投資損益(△損失) 前利益	97,307	142,127
持分法による投資損益(△損失)	△2,091	△13,180
四半期純利益	95,216	128,947
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	388	1,656
当社に帰属する四半期純利益	95,604	130,603

	前第3四半期連結会計期間 (2011年10月1日から 2011年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2012年10月1日から 2012年12月31日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位:株)	41,467,601	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	2,305.51	3,149.52

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2011年10月1日から 2011年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2012年10月1日から 2012年12月31日まで)
四半期純利益	95,216	128,947
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	5,829	27,120
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△2	20
為替換算調整額	△24,853	17,402
年金債務調整額	80	△290
その他の包括利益(△損失)合計	△18,946	44,252
四半期包括利益	76,270	173,199
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	385	1,670
当社に帰属する四半期包括利益	76,655	174,869

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	393,691	409,838
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	488,590	500,493
繰延税額	65,486	28,858
有形固定資産売却・除却損	12,460	18,766
市場性のある有価証券及びその他の投資の 評価損	3,563	10,716
持分法による投資損益（△利益）	14,526	22,566
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	△160,584	686,106
売却目的債権の増減額（増加：△）	—	△579,479
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△16,463	△12,405
貸倒引当金の増減額（減少：△）	4,004	△3,083
未収入金の増減額（増加：△）	9,421	△288,045
棚卸資産の増減額（増加：△）	△35,634	△54,456
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△16,874	△16,874
長期端末割賦債権の増減額（増加：△）	298	88,075
長期売却目的債権の増減額（増加：△）	—	△158,606
仕入債務の増減額（減少：△）	29,132	9,518
未払法人税等の増減額（減少：△）	△79,207	△79,297
その他の流動負債の増減額（減少：△）	25,957	5,713
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	△21,649	△15,397
退職給付引当金の増減額（減少：△）	6,455	6,779
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△16,636	△22,440
その他	2,080	△9,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,616	547,768
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△343,102	△415,629
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△180,656	△187,026
長期投資による支出	△34,069	△6,876

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(2011年4月1日から 2011年12月31日まで)	(2012年4月1日から 2012年12月31日まで)
長期投資の売却による収入	2,219	1,744
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	—	△17,237
短期投資による支出	△883,596	△633,832
短期投資の償還による収入	692,285	773,950
関連当事者への長期預け金預入れによる 支出	—	△80,000
関連当事者への短期預け金償還による 収入	—	90,000
その他	31	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,888	△474,210
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△171,837	△21,475
短期借入金の増加による収入	3,210	17,554
短期借入金の返済による支出	△2,177	△8,155
キャピタル・リース負債の返済による 支出	△3,308	△2,229
現金配当金の支払額	△223,671	△240,209
非支配持分からの払込みによる収入	21,331	2,349
その他	△1,280	△3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,732	△255,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△733	43
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△416,737	△181,661
現金及び現金同等物の期首残高	765,551	522,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,814	340,417

## キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(2011年4月1日から 2011年12月31日まで)	(2012年4月1日から 2012年12月31日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	247	1,017
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	2,923	1,629
法人税等	351,819	320,439

## 1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

### （1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

### （2）売却目的債権の表示区分

当社の通信サービスの売上債権や契約者による端末機器の分割払いに伴う立替代金等に係る債権のうち、売却目的で保有し、期末時点で売却されていない債権については、「売却目的債権」として区分して表示しております。なお、当該債権において、売却された後、期末時点で当社が売却代金を受領していないものを未収入金として計上しております。

### （3）営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却しておりません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

### （4）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

### （5）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

## (6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

## (7) 利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

## 2 主要な会計方針の要約

### 組替

前第3四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を当第3四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

## 3 市場性のある有価証券及びその他の投資

2012年3月31日及び2012年12月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当第3四半期連結会計期間末 2012年12月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	115,995	298,565
その他の投資	12,394	14,572
市場性のある有価証券及びその他の投資	128,389	313,137

2012年3月31日及び2012年12月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	取得価額 /償却原価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能 持分証券	106,186	20,909	11,126	115,969
負債証券	26	—	—	26

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間末 2012年12月31日			
	取得価額 /償却原価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能 持分証券	234,604	64,358	397	298,565

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでおります。2012年3月31日及び2012年12月31日における、その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額は、それぞれ12,353百万円及び14,520百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間に、当社の出資先であるPhilippine Long Distance Telephone Company (以下、「PLDT」)の持分証券を、「関連会社投資」から「市場性のある有価証券及びその他の投資」の売却可能有価証券に振り替えております。これは、フィリピン最高裁判所による公益企業の外国人持分に関する判決への対応として、PLDTが議決権付優先株を発行したことにより当社が保有するPLDTへの議決権比率が約9%に低下し、重要な影響を及ぼし得なくなったため、PLDTを持分法の適用範囲から除外したことによるものです。

## 4 資本

2006年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取り崩すことができます。

2012年4月27日の取締役会の決議に基づき、2012年3月31日時点の登録株主に対する総額116,109百万円、1株当たり2,800円の配当が、2012年6月19日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2012年6月20日であります。

2012年10月26日の取締役会において、2012年9月30日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり3,000円の配当が決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2012年11月19日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

### 発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

また、当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2011年3月31日	43,650,000	2,182,399
2011年12月31日	43,650,000	2,182,399
2012年3月31日	43,650,000	2,182,399
2012年12月31日	43,650,000	2,182,399

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においては自己株式の取得を行っておりません。

## 1 株当たり情報

1 株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	9,516.39	10,043.65

(単位：円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2011年10月1日から 2011年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	2,305.51	3,149.52

(単位：円)

項目	前連結会計年度末 2012年3月31日	当第3四半期連結会計期間末 2012年12月31日
1株当たり株主資本	122,083.91	127,676.88

## 5 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会であります。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。事業別セグメント間の取引はありません。

当社グループは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話サービス（X i サービス、FOMA サービス、m o v a サービス）、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMX サービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。なお、m o v a サービスにつきましては、2012年3月31日をもってサービスの提供を終了しております。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示しております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2011年10月1日から 2011年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,027,758	33,413	1,061,171
営業費用	790,576	35,312	825,888
営業利益(△損失)	237,182	△1,899	235,283

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,108,863	54,612	1,163,475
営業費用	870,790	61,614	932,404
営業利益(△損失)	238,073	△7,002	231,071

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,078,603	95,551	3,174,154
営業費用	2,328,574	101,796	2,430,370
営業利益(△損失)	750,029	△6,245	743,784

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,237,564	133,231	3,370,795
営業費用	2,512,711	155,904	2,668,615
営業利益(△損失)	724,853	△22,673	702,180

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

## 6 偶発債務

### 訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っております。当社グループの経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

### 保証

当社グループは通常の営業過程において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

## 7 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

### (1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

2012年3月31日及び2012年12月31日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2012年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	51,808	51,808	—	—
持分証券（海外）	64,161	64,161	—	—
負債証券（海外）	30	30	—	—
売却可能有価証券合計	115,999	115,999	—	—
合計	115,999	115,999	—	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	1	—	1	—
通貨オプション取引	1,096	—	1,096	—
デリバティブ合計	1,097	—	1,097	—
合計	1,097	—	1,097	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 2012年12月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	50,838	50,838	—	—
持分証券（海外）	247,727	247,727	—	—
負債証券（海外）	30	30	—	—
売却可能有価証券合計	298,595	298,595	—	—
デリバティブ				
先物為替予約契約	1	—	1	—
デリバティブ合計	1	—	1	—
合計	298,596	298,595	1	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	353	—	353	—
デリバティブ合計	353	—	353	—
合計	353	—	353	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

#### 売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

#### デリバティブ

デリバティブは先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類しております。

## (2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

当社グループは、レベル3に分類される資産の公正価値の測定において、割引キャッシュフロー法やマーケット・アプローチ等の評価技法を用いております。評価技法については、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法に決定しており、観察不可能なインプットについては最も適切かつ入手可能なデータにより決定しております。また、評価技法の適切性及び観察不可能なインプットの妥当性について、検証しております。その際、第三者評価機関が算定した公正価値等を参考にすることがあります。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2011年4月1日から 2011年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	利益(△損失)
資産：					
営業権	3,897	—	—	3,897	△6,310
長期性資産	353	—	—	353	△706

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2011年10月1日から 2011年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	利益(△損失)
資産：					
営業権	3,897	—	—	3,897	△6,310
長期性資産	353	—	—	353	△706

### 営業権

報告単位の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュフロー法及びマーケット・アプローチによって測定しており、営業権はレベル3に分類しております。

### 長期性資産

減損損失の認識に伴い、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュフロー法によって公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	利益(△損失)
資産：					
売却目的債権	728,981	—	728,981	—	△8,386
関連会社投資	3,211	—	—	3,211	△19,076

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	利益(△損失)
資産：					
売却目的債権	405,091	—	405,091	—	△6,991
関連会社投資	3,211	—	—	3,211	△19,076

#### 売却目的債権

売却目的債権は、簿価と公正価値のいずれか低い金額で連結貸借対照表上測定しております。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、対応する期間のLIBORを基にした割引率で割り引いて算定しております。

#### 関連会社投資

一時的でない価値の下落が生じたため、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュフロー法によって公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、当社グループが非継続的に公正価値をレベル3と測定した資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能なインプット	インプット値
資産： 関連会社投資	3,211	割引キャッシュフロー法	加重平均資本コスト	15.9%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能なインプット	インプット値
資産： 関連会社投資	3,211	割引キャッシュフロー法	加重平均資本コスト	15.9%

## 8 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2012年10月26日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第22期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	124,403百万円
1株当たりの中間配当金	3,000円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2012年11月19日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月5日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合利治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2013年2月5日
<b>【会社名】</b>	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
<b>【英訳名】</b>	NTT DOCOMO, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 加藤 薫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	代表取締役副社長 坪内 和人
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤薫及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第22期第3四半期(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。